



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	176,421	28.5	15,914	141.4	14,820	165.2	10,699	350.3
2021年3月期	137,247	△1.2	6,593	22.5	5,587	93.0	2,376	154.0

(注) 包括利益 2022年3月期 16,594百万円(122.3%) 2021年3月期 7,463百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.71	101.69	14.0	8.4	9.0
2021年3月期	22.59	22.59	3.6	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △351百万円 2021年3月期 △296百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	184,983	85,150	45.1	793.57
2021年3月期	168,210	70,687	41.2	659.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 83,491百万円 2021年3月期 69,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,527	△9,779	△13,606	19,009
2021年3月期	19,439	△9,226	△6,195	20,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,051	44.3	1.6
2022年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	3,787	35.4	5.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	7.7	18,000	13.1	17,000	14.7	12,000	12.2	114.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	108,179,842株	2021年3月期	108,156,842株
2022年3月期	2,969,690株	2021年3月期	2,969,391株
2022年3月期	105,201,495株	2021年3月期	105,177,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,859	23.0	2,076	—	7,707	—	7,551	—
2021年3月期	40,548	△11.5	△1,436	—	△984	—	△917	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	71.79		71.77					
2021年3月期	△8.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	119,874		58,214		48.5		552.68	
2021年3月期	121,556		53,049		43.6		503.69	

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,147百万円 2021年3月期 52,982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、各国により状況が異なるものの、全体としてはコロナ禍からの回復基調が鮮明となった欧米を中心に旺盛な需要が継続した一方で、サプライチェーンの混乱により部材不足や物流逼迫による影響が拡大しました。また、期後半は、ウクライナ情勢の悪化に加え、中国におけるオミクロン株感染拡大の影響等、様々な要因により経済環境は不確実性が増し、不安定な状況が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、サプライチェーン混乱による影響はあったものの、エッセンシャル・ビジネスとしての旺盛な需要を着実に捉え、また調達・設計・製造面での各種施策が奏功の結果増加し、176,421百万円（前年度と比べ28.5%の増加）となりました。利益面では、主にこの売上高増加の影響により、営業利益は15,914百万円（前年度と比べ141.4%の増加）となり、経常利益は14,820百万円（前年度と比べ165.2%の増加）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10,699百万円（前年度と比べ350.3%の増加）となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

スマートインフラ事業は、部材不足の影響を受けながらも、堅調な国内販売に加え、欧米向け測量・レーザー機器の販売が引き続き好調に推移したこと、及びアジア地域での販売が復調したこと等により、売上高は39,040百万円（前年度と比べ14.9%の増加）となりました。営業利益は、価格高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、5,821百万円（前年度と比べ17.1%の増加）となりました。

ポジショニング・カンパニーは、部材不足の影響を受けながらも、主力の北米・欧州において建設・農業市場の旺盛な需要を取込み、ICT自動化施工、IT農業システム及び測量・レーザー製品の販売が増加したことにより、売上高は96,692百万円（前年度と比べ35.4%の増加）となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、11,548百万円（前年度と比べ90.5%の増加）となりました。

アイケア事業では、主に欧州・米国・中国でのスクリーニング機器の販売拡大や、欧米大手眼鏡チェーン店向けデジタル検眼システムの堅調な販売等により、売上高は57,352百万円（前年度と比べ29.6%の増加）となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が出ているものの、売上高の増加による利益増により、3,203百万円（前年度と比べ3,081百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ16,772百万円増加し、184,983百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「売上債権」や「棚卸資産」の増加等により、前年度末に比べ12,099百万円増加し、114,041百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「有形固定資産」や「無形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ4,673百万円増加し、70,942百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ2,310百万円増加し、99,833百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の減少等があったものの、「買入債務」や「1年内償還予定の社債」の増加等により、前年度末に比べ12,332百万円増加し、61,394百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「社債」や「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ10,021百万円減少し、38,438百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ14,462百万円増加し、85,150百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末から3.9%の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加があったものの、固定資産取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、1,437百万円減少し、19,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、20,527百万円（前年度は19,439百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、9,779百万円（前年度は9,226百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、13,606百万円（前年度は6,195百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払い等による「資金」の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、欧米が牽引役となりエッセンシャル・ビジネスにおける旺盛な需要継続が期待されますが、その一方でサプライチェーン問題（部材不足・物流混乱）の長期化、ウクライナ情勢の先行き不透明感、対ロシア制裁強化による世界経済への影響（エネルギー・資材・食糧価格の高騰）、新型コロナウイルス派生型感染拡大による中国経済の停滞懸念、及び世界的なインフレ高進や米国金融引き締め加速の影響等、当期以上に不確定要素が多様化しております。

このような先行き不透明な状況ではありますが、次年度の連結業績予想としては、売上高は190,000百万円（当年度と比べ7.7%の増加）、営業利益は18,000百万円（同 13.1%の増加）、経常利益は17,000百万円（同 14.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円（同 12.2%の増加）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,815	20,124
受取手形及び売掛金	42,028	45,864
商品及び製品	17,570	19,510
仕掛品	1,537	1,805
原材料及び貯蔵品	13,298	18,309
その他	9,665	10,658
貸倒引当金	△2,973	△2,232
流動資産合計	101,942	114,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,051	9,679
機械装置及び運搬具（純額）	3,204	3,670
土地	3,363	3,723
リース資産（純額）	2,161	2,689
建設仮勘定	541	952
その他（純額）	4,197	4,146
有形固定資産合計	22,520	24,863
無形固定資産		
のれん	9,307	9,741
ソフトウェア	10,568	9,620
その他	8,079	10,552
無形固定資産合計	27,955	29,914
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407	3,711
長期貸付金	358	352
繰延税金資産	9,873	10,821
その他	1,168	1,294
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	15,792	16,164
固定資産合計	66,268	70,942
資産合計	168,210	184,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	15,687
短期借入金	12,530	5,586
リース債務	1,357	1,415
未払費用	12,375	15,013
未払法人税等	1,005	2,152
製品保証引当金	1,009	1,444
1年内償還予定の社債	-	10,000
その他	7,902	10,095
流動負債合計	49,062	61,394
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	5,162	2,547
リース債務	3,937	3,812
繰延税金負債	3,049	4,247
役員退職慰労引当金	51	59
退職給付に係る負債	4,582	4,333
その他	1,677	3,438
固定負債合計	48,460	38,438
負債合計	97,522	99,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,697	16,706
資本剰余金	20,599	20,608
利益剰余金	37,074	45,670
自己株式	△3,170	△3,171
株主資本合計	71,200	79,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,095	900
繰延ヘッジ損益	△14	△72
為替換算調整勘定	△2,360	3,088
退職給付に係る調整累計額	△569	△238
その他の包括利益累計額合計	△1,849	3,677
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,269	1,591
純資産合計	70,687	85,150
負債純資産合計	168,210	184,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	137,247	176,421
売上原価	69,351	86,328
売上総利益	67,895	90,093
販売費及び一般管理費	61,301	74,178
営業利益	6,593	15,914
営業外収益		
受取利息	92	79
受取配当金	54	47
為替差益	-	235
貸倒引当金戻入額	-	492
投資有価証券評価益	97	-
債務消滅益	138	-
助成金収入	142	-
その他	323	315
営業外収益合計	849	1,170
営業外費用		
支払利息	601	459
その他負債の利息	-	157
持分法による投資損失	296	351
投資有価証券評価損	-	387
支払補償費	-	215
為替差損	179	-
その他	776	694
営業外費用合計	1,855	2,265
経常利益	5,587	14,820
特別利益		
補助金収入	-	495
特別利益合計	-	495
特別損失		
減損損失	91	670
無償修理費用	125	-
特別退職金	334	-
事業構造改革費用	115	-
特別損失合計	667	670
税金等調整前当期純利益	4,919	14,645
法人税、住民税及び事業税	2,065	4,399
法人税等調整額	365	△701
法人税等合計	2,430	3,698
当期純利益	2,489	10,946
非支配株主に帰属する当期純利益	113	247
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376	10,699

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,489	10,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△194
繰延ヘッジ損益	32	△58
為替換算調整勘定	3,935	5,557
退職給付に係る調整額	328	330
持分法適用会社に対する持分相当額	16	12
その他の包括利益合計	4,974	5,647
包括利益	7,463	16,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,316	16,226
非支配株主に係る包括利益	147	367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,680	20,630	35,749	△3,170	69,889	434	△47	△6,278	△897	△6,788	58	1,499	64,659
当期変動額													
剰余金の配当			△1,051		△1,051								△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376		2,376								2,376
自己株式の取得				△0	△0								△0
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動		△48			△48								△48
その他	17	17			34								34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						660	32	3,918	328	4,939	8	△230	4,717
当期変動額合計	17	△30	1,324	△0	1,310	660	32	3,918	328	4,939	8	△230	6,028
当期末残高	16,697	20,599	37,074	△3,170	71,200	1,095	△14	△2,360	△569	△1,849	67	1,269	70,687

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,697	20,599	37,074	△3,170	71,200	1,095	△14	△2,360	△569	△1,849	67	1,269	70,687
当期変動額													
剰余金の配当			△2,103		△2,103								△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			10,699		10,699								10,699
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	9	9			18								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△194	△58	5,449	330	5,526	△0	322	5,848
当期変動額合計	9	9	8,595	△0	8,613	△194	△58	5,449	330	5,526	△0	322	14,462
当期末残高	16,706	20,608	45,670	△3,171	79,813	900	△72	3,088	△238	3,677	67	1,591	85,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,919	14,645
減価償却費	7,416	7,763
のれん償却額	1,858	1,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△964
受取利息及び受取配当金	△146	△126
支払利息	601	459
有形固定資産除却損	39	21
持分法による投資損益 (△は益)	296	351
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	-
補助金収入	-	△495
減損損失	91	670
無償修理費用	125	-
特別退職金	334	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	110	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△461	△550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,043	△4,320
前払費用の増減額 (△は増加)	△328	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	1,976
未払費用の増減額 (△は減少)	2,677	923
その他	740	1,684
小計	22,402	24,179
利息及び配当金の受取額	163	155
利息の支払額	△589	△456
特別退職金の支払額	△309	-
法人税等の支払額	△2,227	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,439	20,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△737
定期預金の払戻による収入	56	56
有形固定資産の取得による支出	△5,262	△4,943
有形固定資産の売却による収入	173	110
無形固定資産の取得による支出	△4,653	△2,723
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△229
投資有価証券の売却による収入	149	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,651
事業譲受による支出	△44	△118
事業譲渡による収入	1,412	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	71	△0
長期貸付けによる支出	△4	△7
長期貸付金の回収による収入	321	25
補助金の受取額	-	495
その他	△6	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,226	△9,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,244	△7,954
長期借入れによる収入	2,248	-
長期借入金の返済による支出	△3,376	△1,905
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,051	△2,103
非支配株主への配当金の支払額	△31	△34
リース債務の返済による支出	△1,509	△1,607
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	28	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△139	-
その他	△119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,195	△13,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	1,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,662	△1,437
現金及び現金同等物の期首残高	15,784	20,446
現金及び現金同等物の期末残高	20,446	19,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、その構成単位である「スマートインフラ事業」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア事業」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ事業」

トータルステーション(自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション)、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO等)受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム、土木施工・精密農業システム向けディスプレイ

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、光学式眼軸長測定装置、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、オートケラトレフラクトトノメーター、視力検査装置、屈折検査システム、視力表、レンズメーター、スクリーノスコープ、デジタルPDメーター、検眼レンズセット

なお、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ事業とポジショニング・カンパニーは、双方の製品の販売を行っており、スマートインフラ事業は主に日本及びアジアの各地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパの各地域で、販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しています。これによるセグメント売上高及びセグメント利益又はセグメント損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,072	66,986	44,052	1,136	137,247	—	137,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,909	4,429	198	29	13,568	△13,568	—
計	33,982	71,416	44,251	1,165	150,815	△13,568	137,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,972	6,064	122	△536	10,622	△4,028	6,593
セグメント資産	38,430	64,680	55,553	1,951	160,614	7,595	168,210
その他の項目							
減価償却費	760	3,383	1,640	187	5,973	1,442	7,416
持分法適用会社への投資額	33	350	151	33	568	—	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,496	3,160	4,567	127	9,352	757	10,109

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,028百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん9,307百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)3,148百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	スマートインフラ事業	ポジショニング・カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,308	91,791	57,138	1,182	176,421	—	176,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,732	4,900	213	1	17,848	△17,848	—
計	39,040	96,692	57,352	1,184	194,269	△17,848	176,421
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,821	11,548	3,203	△365	20,208	△4,293	15,914
セグメント資産	39,044	80,048	57,178	1,735	178,006	6,976	184,983
その他の項目							
減価償却費	822	3,560	1,801	158	6,342	1,420	7,763
持分法適用会社への投資額	34	263	143	34	476	—	476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565	4,319	2,901	212	7,998	809	8,807

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,293百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん9,741百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)2,574百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
31,205	43,690	33,326	8,714	11,380	8,930	137,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
10,268	4,784	6,539	352	567	7	22,520

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
33,983	60,010	44,768	11,059	14,927	11,672	176,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
10,127	6,123	7,406	445	756	3	24,863

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんの償却額1,858百万円及び未償却残高9,307百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額1,912百万円及び未償却残高9,741百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	659円31銭	793円57銭
1株当たり当期純利益	22円59銭	101円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円59銭	101円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,376	10,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,376	10,699
普通株式の期中平均株式数(株)	105,177,594	105,201,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,172	17,372
(うち新株予約権(株))	(16,172)	(17,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。